

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月30日

【事業年度】 第39期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社

【英訳名】 Social Ecology Project Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小松 裕介

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山一丁目11番45号

【電話番号】 03 - 5786 - 3900

【事務連絡者氏名】 経営企画室 岩井 俊輔

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山一丁目11番45号

【電話番号】 03 - 5786 - 3900

【事務連絡者氏名】 経営企画室 岩井 俊輔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	2,998,764	2,118,647	2,100,866	2,060,571	2,141,983
経常利益又は 経常損失() (千円)	148,103	207,736	8,173	36,017	64,489
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	195,005	250,640	48,342	157,128	93,481
包括利益 (千円)		279,892	29,199	169,513	90,393
純資産額 (千円)	397,180	131,096	129,197	298,491	653,807
総資産額 (千円)	1,373,001	1,051,533	1,140,328	1,070,404	1,177,743
1株当たり純資産額 (円)	1.70	4.46	6.01	13.90	24.69
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	0.93	11.67	2.25	7.32	3.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.7	9.1	11.3	27.9	55.5
自己資本利益率 (%)	53.94	108.57	43.01	73.51	19.63
株価収益率 (倍)			24.89	11.61	15.89
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	103,841	155,413	73,012	42,721	2,600
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,570	63,146	83,115	50,548	118,544
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	206,235	24,932	129,945	56,901	151,748
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	298,698	98,206	218,039	154,343	185,244
従業員数 (人)	116	109	111	102	90
(外、平均臨時雇用者数)	(69)	(72)	(84)	(103)	(114)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第35期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。又、第37期・第38期及び第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第37期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

第37期において、1株につき10株の株式併合を行いました。第36期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月		平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高	(千円)	222,152	140,928	153,625	150,077	150,218
経常損失()	(千円)	117,651	129,241	176	20,179	50,121
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	173,842	266,830	19,176	13,789	90,141
資本金	(千円)	596,275	596,275	268,591	268,591	401,091
発行済株式総数	(株)	214,965,372	214,965,372	21,496,537	21,496,537	26,496,537
純資産額	(千円)	585,275	267,027	265,127	263,502	435,196
総資産額	(千円)	796,598	393,806	357,602	345,627	491,258
1株当たり純資産額	(円)	2.58	12.14	12.33	12.27	16.44
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	0.83	12.42	0.89	0.64	3.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	69.6	66.2	74.1	76.2	88.6
自己資本利益率	(%)	32.16	65.49	7.29	5.22	25.80
株価収益率	(倍)			62.9		
配当性向	(%)					
従業員数	(人)	12	8	8	8	8

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第35期・第36期・第38期及び第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。又、第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第37期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

第37期において、1株につき10株の株式併合を行いました。第36期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

提出会社は、昭和51年東京都新宿区において体感音響機器の販売を目的とする会社として、現在のソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社の前身である「ボディソニック株式会社」を創業いたしました。その後、映像の企画・製作等を事業目的とする会社に改め、商号も「オメガ・プロジェクト株式会社」に変更いたしました。平成22年、レジャー事業が中核となっている現状から商号を「ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社」に改めました。

当社の企業集団に係る経緯は、以下の次のとおりであります。

年月	事項
昭和51年1月	体感音響機器の商品化を図り、新しい音楽の聴き方を提案普及させる目的をもって会社設立。 (本社：東京都新宿区)
昭和51年5月	ボディソニック製品第1号“ボディソニックチェアMC1000”を全国主要電器販売店を通じ、販売開始。
平成2年4月	当社株式を社団法人日本証券業協会へ店頭売買銘柄として登録。
平成9年12月	エヌディーエフグループ(映画の権利売買、製作及びファイナンスを主な事業とするグローバル企業群)が筆頭株主となり、同グループ支援の下、企業再建プランに着手。
平成10年6月	東京都渋谷区に本社を移転。
平成12年7月	会社商号を「オメガ・プロジェクト株式会社」に変更。
平成12年10月	ドイツ・フランクフルト証券取引所に上場。
平成15年3月	電子機器関連事業(旧ボディソニック事業)の営業権を譲渡。
平成16年12月	株式会社サボテンパークアンドリゾートに経営参加し、レジャー事業に着手。
平成16年12月	東京都渋谷区に本社を移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	会社商号を「オメガプロジェクト・ホールディングス株式会社」に変更。
平成17年10月	エムスリイエンタテインメント株式会社を持分法適用関連会社化。
平成18年6月	株式会社サボテンパークアンドリゾート及び伊豆スカイラインカントリー株式会社を連結子会社化。
平成18年7月	東京都千代田区に本社を移転。
平成19年5月	株式会社FLACOCOを完全子会社化。
平成22年3月	伊豆スカイラインカントリー株式会社を売却。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場
平成22年7月	東京都港区に本社を移転。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場統合に伴う大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ上場。 会社商号を「ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社」に変更。
平成23年5月	株式会社ISRサービスセンター(旧 オメガ・プロジェクト(株))を売却
平成23年6月	ホスピタルパートナーズ株式会社(旧 エムスリイエンタテインメント(株))を売却
平成24年10月	株式会社伊豆四季の花・海洋公園を株式会社サボテンパークアンドリゾートの会社分割により設立、連結子会社化。
平成25年7月	大阪証券取引所の現物市場の東京証券取引所への統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、伊豆シャボテン公園グループを中心としたレジャー事業を主軸として、映像・音盤関連事業、投資事業、その他の事業を展開しております。そして、株主様、取引先、従業員といった全てのステークホルダーとともに、コンプライアンスと社会的責任に十分配慮し、企業価値向上に努めることを経営の基本方針としております。

当社グループは、当社と連結子会社である株式会社サボテンパークアンドリゾート、株式会社伊豆四季の花・海洋公園及び株式会社FLACOCOの計4社にてグループを形成しております。

当社グループのセグメント別事業内容は以下のとおりです。

（レジャー事業）

レジャー事業では、(株)サボテンパークアンドリゾート及び(株)伊豆四季の花・海洋公園にて、テーマパーク等の運営を行っております。

（映像・音盤関連事業）

映像・音盤関連事業では、当社にて著作権収入の回収、株式会社FLACOCOにてテレビCM制作を行っております。

なお、平成26年2月20日付「事業セグメント名称の一部変更に関するお知らせ」にて適時開示いたしましたとおり、平成27年3月期より、当社グループの事業セグメント名称「映像・音盤関連事業」を「エンターテインメント事業」へ変更いたします。

（投資事業）

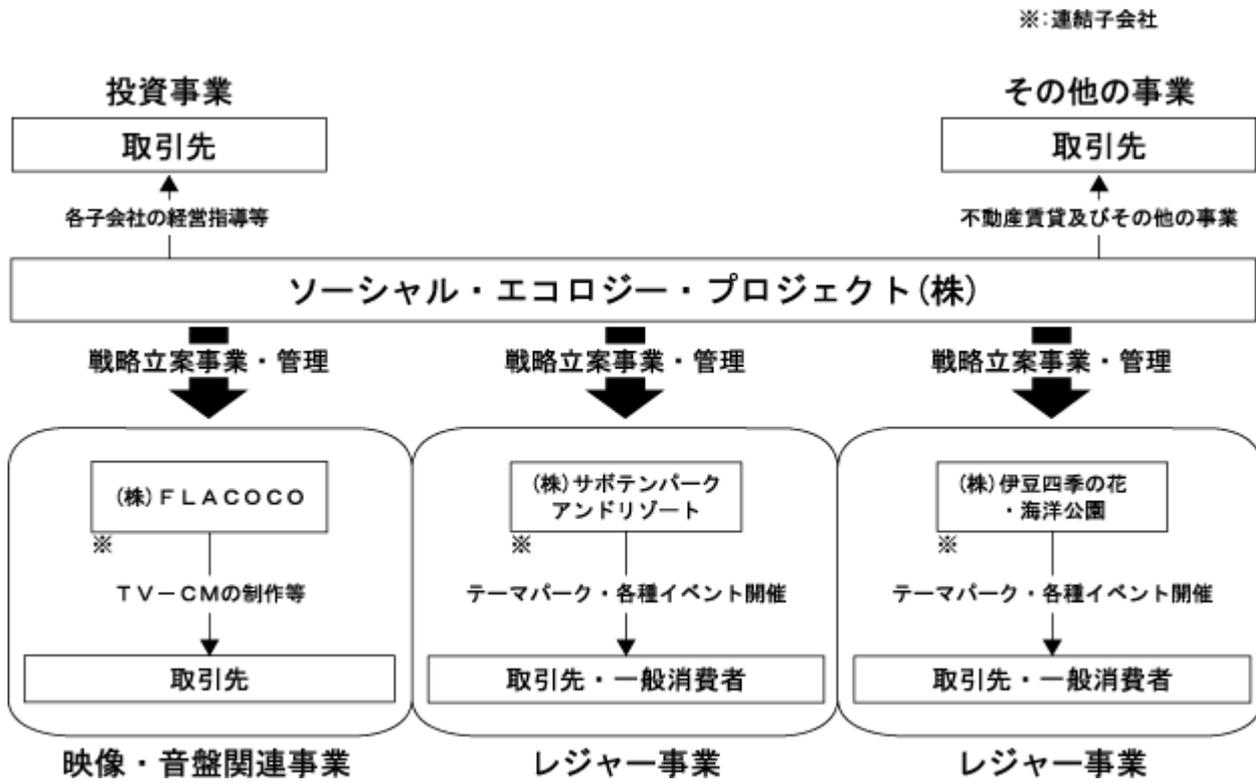
投資事業では、当社グループと相乗効果が見込める企業へ投資・育成を行い、投資先企業の企業価値を向上させ、投資パフォーマンスの最大化を目指してまいります。

（その他事業）

当社が保有している不動産の賃貸等を行っております。

[事業系統図]

平成26年3月31日時点での事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成26年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株サボテンパークアンドリゾート (注1、2)	静岡県伊東市	50百万円	テーマパーク運営	100.0	当社へ経営指導料を支払っている。 役員の兼任2名。
(連結子会社) 株伊豆四季の花・海洋公園(注1)	静岡県伊東市	26百万円	テーマパーク運営	100.0	当社へ経営指導料を支払っている。 役員の兼任2名。
(連結子会社) 株FLACOCO(注2)	東京都港区	10百万円	TVC Mの制作	100.0	役員の兼任1名。

(注)1. 株サボテンパークアンドリゾート、株伊豆四季の花・海洋公園については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	株サボテンパークアンドリゾート	株伊豆四季の花・海洋公園
(1) 売上高(百万円)	1,766	251
(2) 経常利益又は 経常損失() (百万円)	112	24
(3) 当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	119	24
(4) 純資産(百万円)	145	19
(5) 総資産(百万円)	754	93

2. 特定子会社に該当していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
レジャー事業	82	(114)
映像・音盤関連事業	2	()
投資事業	1	()
その他の事業	1	()
全社(共通)	4	()
合計	90	(114)

- (注) 1 従業員数は就業人数であり、役員、使用人兼務役員を除いております。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー・アルバイト)の年間平均雇用人数であります。
 3 全社(共通)としては、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8	36.0	3.3	4,092,047

セグメントの名称	従業員数(名)
レジャー事業	1
映像・音盤関連事業	1
投資事業	1
その他事業	1
全社(共通)	4
合計	8

- (注) 1 従業員数は就業人数であり、役員、使用人兼務役員を除いております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果が下支えする中、企業収益の改善や個人消費の増加がみられるなど、景気は緩やかに回復いたしました。しかしながら、海外景気の下振れリスクや消費税率引き上げに伴う駆け込み需要後の反動等の不安材料もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは経営の効率化を推し進め、マーケティング戦略の見直し、各運営施設のブランディング、施設改善、オペレーションの改善及び内部管理体制の強化など抜本的な経営改善に引き続き取り組んでおります。レジャー事業では、伊豆シャボテン公園グループの「伊豆半島最大のテーマパークづくり」や「年間入園者数200万人」を目標に、各運営施設の集客数と売上確保に努め、更なる経費削減を実施しております。映像・音盤関連事業では、継続してCM制作受注に努め、当社グループの主力事業であるレジャー事業とシナジーのある新規事業開発（キャラクタービジネス）をしております。また投資事業では、引き続き過去に投資した債権の回収を図っております。リスクマネジメントの観点から事業ポートフォリオの再構築についても適宜検討しております。

なお、当連結会計年度は、過去から継続している訴訟案件の費用など訴訟関連費用が合計30,553千円（前連結会計年度は6,466千円）、また株主総会運営費用が15,218千円（前連結会計年度は3,701千円）となっております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高21億41百万円（前期比4.0%増）、営業利益24百万円（前期比153.5%増）、経常利益64百万円（前期比79.1%増）、当期純利益93百万円（前期比40.5%減）となり、13年ぶりの2期連続営業利益の黒字化を達成いたしました。

当連結会計年度の概況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

(レジャー事業)

レジャー事業では、平成25年11月には19年ぶりとなる台風30号の発生や平成26年2月には東京地方において16年ぶりにひと冬2回の大雪警報が発令され2週間続けて週末に大雪が発生するなど例年のない天候不順もありましたが、伊豆シャボテン公園グループの「伊豆半島最大のテーマパークづくり」や「年間入園者数200万人」を目標に、以下の売上向上施策を行いました。

伊豆シャボテン公園では、公園創設以来初の試みとなる「第1回伊豆高原サボテンの花まつり」、愛知県春日井市「春日井サボテンプロジェクト」と共同で商品開発・企画展示やPRを行う「伊東・春日井サボテンコラボ！」の発足や“伊豆の冬の風物詩”となった「元祖カピバラの露天風呂」の開催を行いました。伊豆ぐらんぱる公園では、プラスチック球にバトミントンの羽を付けたボールをゴルフクラブで打つ「ターゲットバードゴルフ場」の新開設、世界一巨大な「メガウォーターバルーン」の導入や日本で初めてGPS探知機を活用した謎解き探検アトラクションの完結編「伊豆ぐらんぱる探検隊vol.3 トレジャーハント～呪われた財宝“X”と終わりの呪文」の導入を行いました。伊豆四季の花公園では、開園50周年を迎えることを記念して「開園50周年記念花フェスタ」を実施しました。伊豆海洋公園ダイビングセンターでは、一般社団法人日本アスリートセラピスト協会と共同で世界初となるダイバーに特化したセラピーの共同開発など集客に努めました。伊豆高原旅の駅ぐらんぱるぼーとでは、レストラン「さらduさら」において、静岡県伊東市富戸小学校の生徒たちと共同開発した新メニュー「富戸定食」や静岡県のブランド「ふじのくに熱川ポーク」を使用した「豚丼」の販売を開始しました。

以上の結果、レジャー事業では、売上高20億13百万円（前期比3.1%増）、営業利益41百万円（前期比75.2%増）となりました。

(映像・音盤関連事業)

映像・音盤関連事業では、CM制作による売上や当社が保有するコンテンツの二次使用による著作権収入があった他、新規にキャラクタービジネスとして伊豆シャボテン公園のオリジナル新キャラクター「シャボ10(テン)ファミリー」を企画開発しております。

以上の結果、映像・音盤関連事業では、売上高1億27百万円(前期比19.0%増)、営業損失9百万円(前連結会計年度は営業損失11百万円)となりました。

なお、平成26年2月20日付「事業セグメント名称の一部変更に関するお知らせ」にて適時開示いたしましたとおり、平成27年3月期より、当社グループの事業セグメント名称「映像・音盤関連事業」を「エンターテインメント事業」へ変更いたします。

(投資事業)

投資事業では、過去に投資した投資有価証券の売却や債権回収を図りましたが、新規投資による売上はありませんでした。

(その他事業)

その他事業では、売上高0百万円、営業損失29百万円(前連結会計年度は営業損失2百万円)となりました。

(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

1. 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて76百万円増加し、3億23百万円となりました。これは主として、現金及び預金が30百万円、繰延税金資産が39百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて30百万円増加し、8億53百万円となりました。これは主として、その他に含まれる機械・什器・備品等が18百万円増加したこと等によります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて1億7百万円増加し、11億77百万円となりました。

2. 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2億14百万円減少し、3億50百万円となりました。これは主として、短期借入金が1億13百万円、未払金が1億円減少したこと等によります。なお、公租公課の未払金は66百万円減少いたしました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて33百万円減少し、1億73百万円となりました。これは主として、退職給付に関する会計基準の適用による退職給付に係る負債（前連結会計年度末は退職給付引当金として表示している）が30百万円の減少したこと等によります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて2億47百万円減少し、5億23百万円となりました。

3. 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて3億55百万円増加し、6億53百万円となりました。これは主として、増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1億32百万円増加したこと等によるものであります。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて10円79銭増加し、24円69銭となりました。また自己資本比率は、前連結会計年度末の27.9%から55.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて30百万円増加し、1億85百万円となりました。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、支出した資金は、2百万円（前連結会計年度は42百万円の資金獲得）となりました。これは主として、その他の流動負債の減少85百万円によります。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、支出した資金は、前連結会計年度より67百万円増加し、1億18百万円（前連結会計年度は50百万円の資金使用）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出72百万円によります。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、獲得した資金は、1億51百万円（前連結会計年度は56百万円の資金使用）となりました。これは主として、株式の発行による収入2億65百万円によります。

2 【販売の状況】

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
レジャー事業	2,013,690千円	3.1
映像・音盤関連事業	127,655千円	19.0
その他	636千円	23.3
合計	2,141,983千円	4.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、グループを包括的に管理し、戦略的な経営を行っております。当社といたしましては、今後も事業会社である子会社の事業発展を図り、当社グループ全体の企業価値向上を目指しております。

そのためレジャー事業では、営業力の強化やイベントによるPR等によって、更なる知名度の向上を図り、信頼感を向上させ、入園者数の増加を図ってまいります。映像・音盤関連事業では、CM制作を中心に安定的な収益確保に取り組んでまいります。また当社グループ会社間の協力体制を強固なものにすることによって、相乗効果によって収益向上を図ります。

このような経営戦略を達成するための具体的な対処すべき課題は以下の通りです。

1. グループ全体における課題

(1) 事業ポートフォリオの最適化

当社グループは、レジャー事業、映像・音盤関連事業及び投資事業を展開しております。それぞれの事業特性や事業リスクに鑑み、最適な事業ポートフォリオの構築をすることが、中長期的な視野にたった企業価値の最大化に繋がる課題であると考えております。

(2) コンプライアンスの推進

当社グループは、ステークホルダーとの信頼関係を築いてまいりました。一度の法令違反により、これらの信頼関係を瓦解させ、ひいては企業経営に多大なダメージを与えることとなります。このため、当社は役職員に対し、高い倫理観と社会的責任に基づいて行動する企業風土の確立を指導すると共に、適宜外部専門家との情報交換を行うことにより、法令・定款違反行為を未然に防止することが重要な課題であると考えております。

(3) 人材の確保

人事・賃金制度や研修等の見直しにより、優秀な人材の確保と従業員の成長を図り、今後の雇用環境の変化に対処すると共に、各事業の拡大に伴って、より複雑化・高度化する業務に適切に処理できる組織力を培うことが重要な課題であると考えております。

2. レジャー事業における課題

(1) 夜間営業など営業時間の長期化

当社グループの運営施設は、伊豆シャボテン公園、伊豆ぐらんぱる公園、伊豆四季の花公園、伊豆海洋公園ダイビングセンター及び伊豆高原旅の駅ぐらんぱるぼーとの5つあります。各運営施設において、夜間営業など営業時間の長期化を図ることが、設備投資の費用対効果の最大化を図るのみならず、集客力の強化の課題となっております。

(2) システム投資によるオペレーションの改善

当社グループの運営施設のうち伊豆4公園は、開園から50年近くが経過しており施設の一部老朽化が進んでおり、システム化が進んでおりません。各運営施設においてシステム投資によるオペレーションの改善を行うことが、業務効率化や人件費の削減の課題となっております。

(3) 魅力的な運営施設への改善

伊豆シャボテン公園を代表する動物である「カピバラ」の新施設などの新規設備投資、また老朽化した設備の修繕などを行い、更なる運営施設の全般的な魅力向上に努めることが、集客力の強化の課題となっております。

(4) イベントの拡充

当社グループの運営施設は様々なイベントを開催しておりますが、ご来園いただいたお客様の顧客満足度の向上を図るイベントだけでなく、そのイベントによって集客を図ることができる話題性のあるイベントなど魅力的なイベントを拡充することが、集客力の強化の課題となっております。

(5) 物販の拡充

魅力的なオリジナル商品の企画開発・販売を行い、各運営施設の売上向上やオリジナル商品の販売を通じての各運営施設の知名度向上を図ることが、集客力の強化の課題となっております。

(6) 接遇などサービスレベルの向上

各運営施設のスタッフによるきめ細やかなサービスの提供を通じて、顧客満足度の向上を図ることが、集客力の強化の課題となっております。

(7) 効果的な宣伝広告の実施

各運営施設は施設コンセプトが異なることから、広告媒体の選別を行い、夏休みや春休みなど繁忙期に向けてインパクトある効果的な宣伝広告を行うことが、集客力の強化の課題となっております。

3. 映像・音盤関連事業における課題

昨今の厳しい映像業界を取り巻く環境のなか、良質なコンテンツ制作へのニーズはますます高まることが予想されます。このような状況下、良質・効果的なコンテンツの制作力の強化を図り、CM制作の受注増を目指すことが課題となっております。

4. 投資事業における課題

グループ全体における課題である事業ポートフォリオの最適化のために、短期的なキャピタルゲインのみを求めるとはならず、既存事業とシナジー効果を見込める企業への投資を行うことで、将来の主力事業への育成を図ることが重要な課題であると考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、当該リスク発生の回避、及び発生した場合の対応に努めております。

ただし、記載された事項以外にも予見することが困難なリスクが存在し、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中に含まれる将来に関する記載は、有価証券報告書提出日（平成26年6月30日）現在で判断したものであります。

1. レジャー事業におけるリスク

(1) 天候

当社グループの運営施設は、天気や気温といった天候要因により、入園者数が変動しやすくなっております。そのため悪天候が長期に及ぶ場合は、一時的な入園者数の減少などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害

当社グループの運営施設にて、大震災、火災、洪水、津波等の災害が発生した場合は、施設や交通機関への被害、レジャーへの消費者マインドが低下することが予想され、一時的な入園者数の減少により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事故

当社グループの運営施設では、事故等が起きないようにマニュアル化を進める等安全対策は万全を期し安全意識の向上に努めておりますが、遊具施設、商品、食品等に万が一事故（遊具施設での事故、異物混入等）があり、お客様に重大な危害が加わる事態が発生した場合は、当社グループの信頼低下や訴訟等による費用負担により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 景気変動

お客様においてレジャーとはあくまで余暇や余剰資金を利用したものであり、生活に必要不可欠とまで言い切ることができません。そのため今後、これまで経験したことのない不景気となった場合は、一時的な入園者数の減少などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 動植物

当社グループの一部の運営施設では、動物や植物の展示をしております。動植物担当の社員の知識の向上であったり、獣医や樹木医などへの外部専門家との連携を通じたりして、動植物の管理をしておりますが、万が一病気の蔓延や異常気象による枯死などが発生した場合は、一時的な入園者数の減少などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 伊豆半島への誘客

当社グループの運営施設は、静岡県伊東市に集中しており、伊豆半島を代表する施設になっております。そのため今後、同地域の宿泊施設など観光産業の業績が悪化した場合は、一時的な入園者数の減少などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法規制など

当社グループの運営施設は、アトラクションの安全基準、商品販売に関する基準、環境に関する基準、会計基準や税法など様々な法規制の適用を受けております。外部専門家と連携をしながらリスクマネジメントには十分配慮しておりますが、今後、法規制などの新設や変更がなされた場合は、当社グループとしては社会的責任として当然ながらこれらに対応すべく努めてまいりますが、結果として、一時的な入園者数の減少などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 映像・音盤関連事業におけるリスク

当社グループが制作する映像コンテンツは、出演者の肖像権や商標権等多種多様な知的財産権が含まれております。当社グループでは契約等により、知的財産権を侵害しないよう努めておりますが、第三者から知的財産権を侵害される、もしくは意図せずに第三者の権利を侵害してしまう可能性があります。この場合、損害賠償請求や制作期間の長期化などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 投資事業におけるリスク

(1) 投資環境について

当社グループは、事業のシナジー性、商品力やサービス力などを総合的に判断した後、投資先を選定しておりますが、これは金融市場に加えて、政治・経済等の動向に大きく影響を受けることが考えられます。これらの外部要因によって投資環境が悪化することによって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) M & Aについて

当社グループは、事業ポートフォリオの再構築、業容の拡大や各事業とのシナジー効果を発揮させる手段としてM & Aを採用することがあります。M & Aを行う際は、国内外を問わず、対象企業の財務状況や契約内容について綿密なデューデリジェンスを行うことにより、リスクを極力回避するよう努めておりますが、偶発債務の発生や未認識債務の発生、市場環境が予想より悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. その他リスク

(1) 当社グループ所有不動産に対する競売及び当社グループに対する訴訟

当社グループは、当社グループ所有不動産に対して競売の申立てを受け、また現在2件の訴訟を抱えております。本件につきまして、適宜、弁護士や公認会計士等の外部有識者を活用しながら対応しております。しかしながら、当社グループとしては訴訟内外におきまして、当社の正当性を主張してまいりますが、結果として、裁判所の判断において当社の主張が受け入れられなかったり訴訟にかかる資金や費用の追加支出を余儀なくされたりすることなどにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法令違反

当社グループが展開する事業では、各事業のオペレーションにおいて、コンプライアンスを重視しており、コンプライアンスの推進体制整備と従業員への啓発活動には十分努めております。これらの取り組みにもかかわらず従業員による重大な法令違反などが生じた場合は、行政処分による一部業務の中断や当社グループの信頼の低下、ブランドの毀損及び訴訟などの多額の費用負担などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保

当社グループが展開する事業では、各事業分野において専門性を必要とする人材が必要であり、継続した人材の確保・育成が重要であると考えております。今後、各事業において人材獲得競争が激化し、優秀な人材の流出や人材の確保が困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成26年3月期におきまして営業利益24,739千円を計上し13年ぶりに2期連続営業利益の黒字化を達成しましたが営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスであり、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在します。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を講じ、取り組んでまいります。

グループ全体では、更なる“集中と選択”を行って、経営資源を集中して競争力の向上を目指します。引き続き経営効率を高め、グループ経営改革の実施を図るとともに、経費・人材配置の見直し、システム投資やオペレーションの改善などにより、更なる販売費及び一般管理費の削減を図ります。また財務体質の強化、キャッシュ・フローの面における改善では、金融機関との連携の強化による手元資金の確保、保有資産の売却及び直接金融による資金調達を行ってまいります。

レジャー事業では、㈱サボテンパークアンドリゾートや㈱伊豆四季の花・海洋公園の各運営施設において、夜間営業など営業時間の長期化、魅力的な運営施設への改善、イベントの拡充、物販の拡充、接客などサービスレベルの向上、効果的な宣伝広告の実施をすることにより集客力の強化を図ります。

伊豆シャボテン公園では昨年に引き続き「元祖カピバラの露天風呂」を中心に集客力向上を図ります。伊豆ぐらんぱる公園ではアスレチックやトランポリンなど小学生低学年に向けたアトラクションの強化をしてまいります。伊豆四季の花公園では1年を通しての花イベントを目指し植樹植栽に注力します。伊豆海洋公園ダイビングセンターではブランド力を活かした営業を強化してまいります。また伊豆高原旅の駅ぐらんぱるぽーとでは目玉メニューである「海鮮丼」の魅力向上を図り飲食店の強化を図ってまいります。

映像・音盤関連事業では、㈱FLACOCOのCM制作事業や伊豆シャボテン公園のオリジナル新キャラクター「シャボ10(テン)ファミリー」のキャラクタービジネス事業に注力します。

投資事業では、引き続き慎重に市場動向を見定めるとともに、事業育成及び既存の債権、保有資産の有効活用による収益の効率化を図ります。

これらの改善策を通じ黒字体質への転換を図ることで、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものであると考えております。

しかしながら、上記の改善策をとるものの、当該改善策を進めるための資金計画の実行可能性において、不確実性があり、当該対応を行った上でもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を当期の連結財務諸表には反映しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

1. 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に際し、決算日における金銭債権、棚卸資産、投資、財務活動、偶発債務、訴訟等に関しての見積り・判断を継続して評価しております。

この評価は、過去の実績や当社の属する業界の状況等さまざまな要因から鑑み、見積り計上されます。実際の結果は見積り特有の不確実性の存在により、見積りと異なる場合があります。

当社は以下の重要な会計方針が重要な見積りに大きな影響があると考えております。

(1) 貸倒引当金

当社は取引先の支払不能時に発生する損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し見込額を計上しております。

当社の行う映像・音盤関連事業及び投資事業は1件あたりの取引金額が大きく、全体の債権の中に占める割合も大きいため、金額が全体に占める割合が大きい債権に関しては特定債権として認識し、個別に評価しております。

また、国内外の経済情勢の悪化、取引先を取り巻く環境の悪化などの要因から追加引当が必要となる可能性があります。

(2) たな卸資産

当社は、たな卸資産として、商品等の他に映像配給権を保有しております。映像配給権については、映画という資産の性質上、陳腐化が比較的早いと考えられることから、当社においては試写会を行った日を営業の用に供した時点として認識し、償却月数12ヶ月以内の級数法を採用して償却しております。

2. 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果が下支えするなか、企業収益の改善や個人消費の増加がみられるなど、景気は緩やかに回復いたしました。しかしながら、海外景気の下振れリスクや消費税率引き上げに伴う駆け込み需要後の反動等の不安材料もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

(1) 売上高

レジャー事業では、各種イベントを行い、積極的にPRを行った結果、入園者数、売上ともに回復基調となっております。また映像・音盤関連事業では、映像業界全体が苦戦する中、堅調にCM制作を受託しております。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、事業再構築により大幅に減少した結果、8億75百万円となり、前連結会計年度より38百万円の増加となりました。また販売費及び一般管理費は、12億41百万円となり、前連結会計年度より27百万円の増加となりました。

(3) 営業利益

売上原価率は40.9%と前連結会計年度(40.6%)とほぼ同率で推移しており、販売費及び一般管理費が12億41百万円と前連結会計年度(12億13百万円)から増加したものの、営業利益は24百万円(前連結会計年度は営業利益9百万円)と前連結会計年度に比べて、14百万円増加しました。

(4) 営業外収益、営業外費用

営業外収益は、退職給付引当金戻入益等で、40百万円となり、営業外費用は、支払利息等で、1百万円となりました。以上の結果、経常利益は64百万円(前連結会計年度は経常利益36百万円)となりました。

(5) 特別利益及び特別損失

特別利益は、債務免除益等で、11百万円となり、特別損失は、投資有価証券評価損等で、16百万円となりました。法人税等及び少数株主損失を加減算し、当期純利益は93百万円(前連結会計年度は当期純利益1億57百万円)となりました。

3. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く事業環境は、世界的な景気後退懸念にともなう金融市場への不安感や、企業収益の減少にともなう雇用・所得情勢の悪化による個人消費の低迷等、多くの問題が混在しており、そのような社会情勢等が当社の事業に影響を与える可能性があります。

当社のレジャー事業におきましては、天候不順、災害、事故等により来客数が減少することで当社に影響を及ぼす可能性があります。映像・音盤関連事業におきましては、各企業の広告市況は冷え込み状態にあり、取引先企業の業績悪化や、当社の予想以上に環境の変化が生じた場合、当社に影響を及ぼす可能性があります。また、投資事業におきましては、投資先会社の問題や市場環境等が影響する可能性があります。

4. 戦略的現状と見通し

当社は、グループ全体でシナジーを高めながら、包括的な経営によって企業価値の向上を図ってまいります。子会社を含めた連結営業利益を実現し、継続的な連結当期純利益を達成していくことを目標とし、さらなる企業価値の向上のため、たゆまぬ努力を継続してまいります。

5. 財政政策

当社は事業体制の強化を図り、収益力の強化を図るとともに、財務基盤の強化につきましても、経営の重要課題の一つとして認識しております。当社は、前々期まで5期連続して当期純損失を計上し、財務基盤が脆弱な状況であると認識しております。当社といたしましては、このような状況を早期に脱却し、純資産額の増大を図り、安定的な経営基盤を確立することが重要課題であると考えております。そのため、収益力を強化し、黒字経営の達成と継続を目標としております。

6. 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、より一層の社会的な信頼・信用の向上を図るべく、当社の中核事業でありますレジャー事業の更なる収益力の強化、最適な事業ポートフォリオの構築、コンプライアンスや安全管理の徹底など内部管理体制の充実を図り、引き続き一歩ずつ着実な歩みを続ける事業経営を展開してまいります。

当社子会社において未だ一社と係争を抱えてはおりますが、事業に関しては構造的赤字から脱却し「企業再生フェーズ」から「再成長フェーズ」に移行したと考えており、新たな成長戦略の策定を行い、一層の飛躍のため、全社的な改革・改善に取り組みます。

伊豆シャボテン公園グループでは、「伊豆半島最大のテーマパークづくり」や「年間入園者数200万人」を目標として、平成27年3月期を「夜間営業元年」とし夜間営業の開始、伊豆ぐらんぱる公園のフロントシステムの導入及び各運営施設の全般的な魅力向上（魅力的な運営施設への改善、イベントの拡充、物販の拡充、接客などサービスレベルの向上、効果的な宣伝広告の実施）を重点施策として実施してまいります。

上記における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的である判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があるほか、予想自体についても今後変更となる可能性があります。

7. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解消するための対応策

当社グループは、平成26年3月期におきまして営業利益24,739千円を計上し、13年ぶりに2期連続営業利益の黒字化を達成しましたが、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスであり、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在します。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を講じ、取り組んでまいります。

グループ全体といたしましては、更なる“集中と選択”を行って、経営資源を集中して競争力の向上を目指します。引き続き経営効率を高め、グループ経営改革の実施を図るとともに、経費・人材配置の見直しやオペレーションの改善などにより、更なる販売費及び一般管理費の削減を図ります。また財務体質の強化、キャッシュ・フローの面における改善では、金融機関との連携の強化による手元資金の確保、保有資産の売却を行ってまいります。

レジャー事業では、(株)サポテンパークアンドリゾートや(株)伊豆四季の花・海洋公園が運営する各施設において、魅力的な公園施設の改善、アトラクションやイベントの拡充、物販の拡充、お客様満足度向上、効果的な宣伝広告を実施することにより集客力の強化を図ります。

伊豆シャボテン公園では昨年に引き続き「元祖カピバラの露天風呂」を中心に集客力向上を図ります。伊豆ぐらんぱる公園ではアスレチックやトランポリンなど小学生低学年に向けたアトラクションの強化をしてまいります。伊豆四季の花公園では1年を通しての花イベントを目指し植樹植栽に注力します。伊豆海洋公園ダイビングセンターではブランド力を活かした営業を強化してまいります。また伊豆高原旅の駅ぐらんぱるぼーとでは有名店舗とのコラボレーションを通じて飲食店の強化を図ってまいります。

映像・音盤関連事業では、(株)FLACOCOのCM制作事業に注力します。

投資事業では、引き続き慎重に市場動向を見定めるとともに、事業育成及び既存の債権、保有資産の有効活用による収益の効率化を図ります。

これらの改善策を通じ黒字体質への転換を図ることで、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものだと考えております。

しかしながら、上記の改善策をとるものの、当該改善策等を進めるための資金計画の実行可能性において、不確実性があり、当該対応を行った上でもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を当期の連結財務諸表には反映しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、レジャー事業を中心に、総額88百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	投資事業 その他の事業	不動産賃貸施設 投資事業用施設	214,306	1,265 (8)	675	216,248	8

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)FLACOCO (東京都港区)	映像・音盤関 連事業	統括業務施設	-	-	101	101	1
(株)伊豆四季の花・海洋公園 (静岡県伊東市)	レジャー事業	統括業務施設	26,300	-	46,071	72,371	10
(株)サボテンパークアンド リゾート (静岡県伊東市)	レジャー事業	統括業務施設	144,700	269,655 (267,077)	32,877	447,233	71

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品及び車両運搬具他であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

今後一年間において、重要な設備の新設・除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,496,537	28,496,537	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	26,496,537	28,496,537		

(注) 1 単元株式数は100株であります。

2 提出日現在の発行済株式数の増加は、平成26年5月30日払込期日による第三者割当増資を行ったことによるものであります。

割当先 R - 1 合同会社、佐久間浩人氏

割当株式数2,000,000株、1株あたりの発行価格54円、1株あたりの資本組入額27円

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月29日 (注)1		199,910,272		1,221,627	550,685	
平成21年6月30日 (注)2		199,910,272	721,627	500,000		
平成22年3月31日 (注)3	15,055,100	214,965,372	96,275	596,275	72,328	72,328
平成23年6月14日 (注)4		214,965,372		596,275	72,328	
平成23年6月28日 (注)5		214,965,372	327,683	268,591		
平成23年7月1日 (注)6	193,468,835	21,496,537		268,591		
平成25年6月3日 (注)7	5,000,000	26,496,537	132,500	401,091	132,500	132,500

(注)1 平成21年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金550,685千円を減少しその他資本剰余金に振り替えることを決議しております。

2 平成21年6月29日開催の定時株主総会において、資本金721,627千円を減少しその他資本剰余金に振替えることを決議し、平成20年6月30日にその効力が発生いたしました。

3 新株予約権の行使(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

4 平成23年6月14日開催の定時株主総会において、資本準備金72,328千円を減少しその他資本剰余金に振り替えることを決議しております。

5 平成23年6月14日開催の定時株主総会において、資本金327,683千円を減少しその他資本剰余金に振替えることを決議し、平成23年6月28日にその効力が発生いたしました。

6 平成23年6月14日開催の定時株主総会において、平成23年7月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、これに伴い発行済株式総数が193,468,835株減少しております。

7 平成25年6月3日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が5,000,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ132,500千円増加しております。

8 平成26年5月30日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数は28,496,537株、資本金は455,091千円、資本準備金は186,500千円となっております。

割当先及び割当株数	R - 1 合同会社	1,000,000株
	佐久間浩人	1,000,000株

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	15	89	19	30	14,445	14,600	
所有株式数(単元)	-	2,204	2,911	79,283	2,506	189	174,939	262,032	293,337
所有株式数の割合(%)	-	0.84	1.11	30.26	0.96	0.07	66.76	100.00	

- (注) 1 自己株式は、「個人その他」に190単元及び「単元未満株式の状況」に13株を含めて記載しております。
 2 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」には291単元、「単元未満株式の状況」には10株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東拓観光有限会社	広島県広島市中区広瀬北町3-36	2,725,000	10.28
南 元一	東京都目黒区	1,360,000	5.13
上田 和彦	東京都渋谷区	1,250,000	4.72
株式会社アド・スペース	東京都品川区小山6丁目5-10	1,250,000	4.72
株式会社危機管理室	東京都千代田区平河町1丁目9-1	1,250,000	4.72
株式会社プロキューブ	東京都渋谷区宇田川町36-2	1,250,000	4.72
大山 博之	東京都千代田区	1,237,000	4.67
ロイヤル観光有限会社	広島市中区広瀬北町3-36	700,000	2.64
小島 一元	大阪府八尾市	459,000	1.73
山河企画有限会社	広島県広島市西区観音町9-4-202	450,000	1.70
計		11,931,000	45.03

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 19,000		
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 26,184,200	261,842	
単元未満株式	普通株式 293,337		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,496,537		
総株主の議決権		261,842	

(注)1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 証券保管振替機構名義の株式は、「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に29,100株(議決権の数291個)、「単元未満株式」欄には10株含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ソーシャル・エコロジー・ プロジェクト株式会社	東京都港区南青山1-11 -45	19,000		19,000	0.07
計		19,000		19,000	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,650	183
当期間における取得自己株式	110	6

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)(注1)	1,560	1,055		
保有自己株式数(注2)	19,013		19,123	

(注1) 当期間における処理自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

(注2) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、前期に引き続き、今期において当期純利益を計上いたしましたが、脆弱な財務体質を脱却するには至っておりません。このため会社の財務体質を強化するため、今期においても誠に遺憾ながら無配継続とさせていただく予定です。当社といたしましては、このような状況を早期に脱却し、株主様への早期配当復活及び安定的利益還元を目指すことが経営の最重要課題であると考えております。そのためにも配当原資確保のために収益力を強化し、黒字経営の継続を目標として、事業に邁進していく所存です。

なお、当社の利益配分に関する基本方針としては、余剰金の配当、自己株式の取得・償却と内部留保とのバランスを鑑みながら株主様への利益還元を第一としております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	12	9	87 7	113	104
最低(円)	1	4	33 3	31	47

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2. 第37期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は株式併合（平成23年7月1日、10株 1株）以前による最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	98	80	83	82	68	62
最低(円)	56	66	62	65	58	56

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		小 松 裕 介	昭和56年12月14日生	平成16年4月 平成18年4月 平成21年12月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年10月 平成24年10月 平成25年3月 平成25年6月 平成25年6月	当社入社 当社社長室長就任 ㈱サボテンパークアンドリゾート取締 役就任 ㈱サボテンパークアンドリゾート代表 取締役専務就任 当社取締役就任 ㈱伊豆四季の花・海洋公園 代表取締 役専務就任 ㈱サボテンパークアンドリゾート 専務取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任) ㈱サボテンパークアンドリゾート 代表取締役会長就任(現任) ㈱伊豆四季の花・海洋公園 取締役就任(現任)	(注)1	1,000
取締役		浅 利 睦 男	昭和34年9月19日生	昭和54年8月 平成3年4月 平成16年2月 平成19年7月 平成22年3月 平成22年10月 平成23年6月 平成24年10月 平成25年6月 平成25年6月 平成25年6月	中山税務会計事務所入社 ㈱平安閣入社 ㈱清里丘の公園入社 ㈱K S Sへ転籍 ㈱サボテンパークアンドリゾート入社 ㈱サボテンパークアンドリゾート総務 部長就任 ㈱サボテンパークアンドリゾート取締 役就任 ㈱サボテンパークアンドリゾート代表 取締役副社長就任 ㈱サボテンパークアンドリゾート 代表取締役社長就任(現任) ㈱伊豆四季の花・海洋公園 代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)1	
取締役		高 木 章	昭和30年11月23日生	昭和55年4月 平成8年4月 平成15年12月 平成16年6月 平成20年6月 平成22年6月	㈱井出プロダクション入社 ㈱井出プロダクション専務取締役就任 ㈱井出プロダクション代表取締役社長 就任 東京藝術大学非常勤講師就任(現任) ㈱FLACOCO代表取締役就任 (旧㈱井出プロダクション)(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)1	
取締役		山 田 有 宏	昭和8年3月5日生	昭和36年4月 昭和41年9月 昭和59年4月 平成2年4月 平成22年6月 平成25年6月	検事任官(東京、鹿児島、熊本、福 井、各地方検察庁、名古屋法務局所属 訴訟部付併任検事) 弁護士登録 関東弁護士連合会理事就任 日本弁護士連合会常務理事就任 当社社外監査役就任 当社社外取締役就任(現任)	(注)1 (注)3	
取締役		山 口 英 子	昭和33年7月9日生	昭和62年1月 平成3年6月 平成19年12月 平成21年1月	㈱ロイヤルファイナンス入社 ㈱石栄設立代表取締役就任 ㈱ホッコク取締役就任 ㈱P C T取締役就任(現任)	(注)1 (注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
監査役		大月 将 幸	昭和45年12月6日生	平成7年3月 平成17年10月 平成22年1月 平成22年6月 平成23年2月 平成23年6月	公認会計士登録 弁護士登録 中央弁護士会設立代表社員就任(現任) 当社取締役就任 当社代表取締役会長就任 当社監査役就任(現任)	(注)2 (注)4		
監査役		大 箸 郁 夫	昭和35年9月26日生	昭和59年4月 平成11年7月 平成15年11月 平成17年10月 平成22年7月 平成25年6月	中野冷機株式会社入社 株式会社法学館入社 司法試験合格 東京弁護士会登録 鎌倉橋法律事務所(旧川上綜合法律事務所)入所(現任) 当社社外監査役就任(現任)	(注)2 (注)5 (注)6		
監査役		戸 谷 勝 壽	昭和6年7月10日生	昭和33年10月 昭和34年4月 昭和36年4月 平成2年12月 平成3年1月 平成12年6月 平成12年9月 平成25年6月	司法試験第二次試験合格 最高裁判所司法研修所入所 検事任官(東京、大分、水戸(土浦)、札幌、横浜、名古屋、新潟(長岡)、前橋、静岡、各地方検察庁、名古屋法務局所属訴訟部付併任検事) (東京では公安部、特別捜査本部等で勤務、名古屋では交通部長、新潟では長岡支部長、前橋、静岡では次席) 東京高等検察庁公判部長 検事退官 公証人任命(津地方法務局所属) 公証人退職 弁護士登録 当社社外監査役就任(現任)	(注)2 (注)5 (注)7		
計								1,000

(注)1.取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2. 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結時までとしております。

3. 取締役山田有宏氏及び山口英子氏は、社外取締役であります。

4. 監査役大月将幸氏は、公認会計士及び弁護士の資格を有しております。

5. 大箸郁夫氏及び戸谷勝壽氏は、社外監査役であります。

6. 監査役大箸郁夫氏は、弁護士の資格を有しております。

7. 監査役戸谷勝壽氏は、弁護士の資格を有しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としましては、変動する社会、世界経済環境に対応し機動性のある柔軟な意思決定と、経営の健全性の向上を図ることによって、株主価値を高めることを挙げた経営の基本方針を過大なくかつ公明に執り行うために必要不可欠なものであり、当社経営上の最重要項目として位置付けております。当社及び取引先や社会的利益を確保することを前提としまして、これらの事項の実現のために当社は、監査法人や社外契約弁護士及び各種専門家の方々から経営及び日常業務に関して適宜助言・提言等をいただける体制を敷いております。

当社の連結子会社を含むグループ経営におきましても、経営体制の基本方針を統一化し、当社監査法人、監査役、専門家への情報収集及び助言・提言をいただける体制を確立し、グループ経営における監視機能の強化を推進しております。

2. 当該体制を採用している理由

取締役が各事業を担当することで、より機動的かつ効率的な経営を行う体制の構築を目指してまいります。また、監査役会、社外有識者及び内部監査部門から、中立的な立場より助言・提言することになっております。

また、当社と利害関係を有しない2名が社外監査役（内1名が独立役員）として選任されており、経営を監視する機能を果たしていると考えられますので、現状の体制を採用しております。

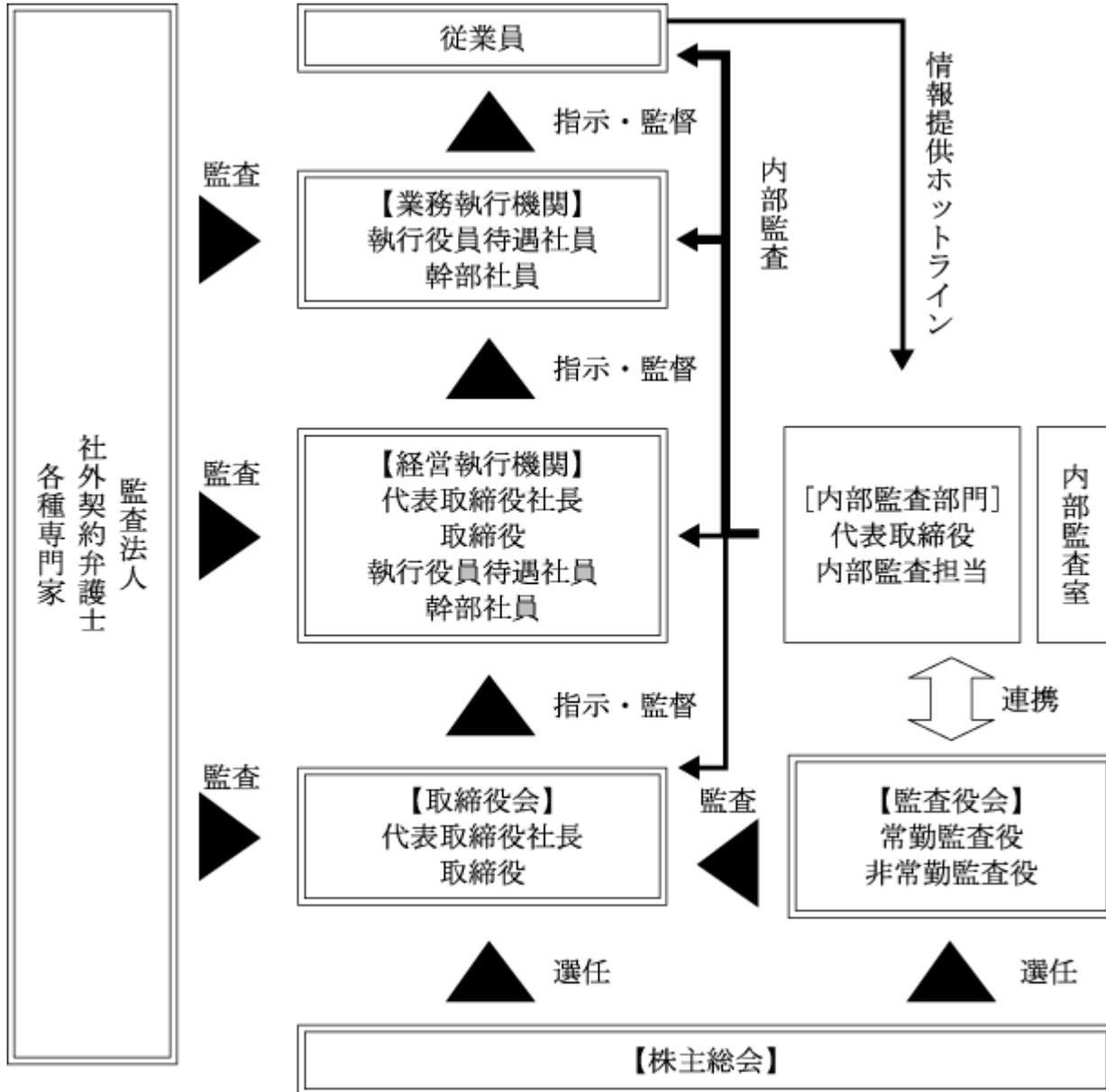
3. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

会社の機関の基本説明

当社の取締役は、当報告書提出日現在、5名体制で運営され、月1回の定例取締役会のほか、取締役会の機動性を重視し、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する事項を決定すると共に、業務執行の状況を把握する体制となっております。運営面におきましては、各取締役が各々の責任で意見を述べられる独立性を確保し、同時に監査役会との意見交換の充実を図っております。業務執行に関しては、業務執行の迅速化を図るべく従業員を執行役員待遇社員として取締役会の決定事項を伝え、取締役会監視の下に業務執行を行っております。

監査役会につきましては、当報告書提出日現在、3名体制で運営されており、原則月1回監査役会を開催するほか、3ヶ月に一度以上の頻度にて会計監査人から監査役への報告を受ける制度を設けております。さらに、従業員が内部監査部門への情報提供を直接行えるよう、ホットラインを設置し、運営しております。

会社の機関及び内部統制システムの関連図



内部統制システムの整備状況

企業倫理規定をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規定を役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるために行動規範として設けております。その周知・徹底を図るため、経営企画室においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部署を中心に役職員教育を行うこととしております。また、代表取締役直轄の内部監査室を設置し、コンプライアンス体制遂行の状況を監視しております。これらの活動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告するものとしております。法令上疑義のある行為等については従業員が内部監査部門への情報提供を直接行う手段として、ホットラインを設置・運営しております。会計監査人であるKDA監査法人とは、監査契約を締結し、正しい経営情報を提供し、公正普遍的な立場から監査が実施される環境を整備しており、また、顧問弁護士には法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスをうけております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役会につきましては、当報告書提出日現在、3名体制で運営されており、原則月1回監査役会を開催するほか、3ヶ月に一度以上の頻度にて会計監査人から監査役への報告を受ける制度を設けております。また、内部監査室等の内部監査部門担当が各部門におけるリスクマネジメント状況を監視し、監査役会に適宜報告するなど、代表取締役直轄の内部監査部門との連携強化を推し進めております。

また、監査役大月将幸氏は、弁護士及び公認会計士の資格を有していることから、財務、会計及び法務に関する相当程度の知見を有しており、大箸郁夫氏及び戸谷勝壽氏は弁護士の資格を有していることから、法務に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

監査法人名

KDA監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 佐佐木 敬昌

業務執行社員 園田 光基

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名

その他 2名

社外取締役及び社外監査役

当社は取締役5名のうち社外取締役2名、監査役3名のうち社外監査役2名を選任しております。当該社外取締役は、高い専門知識と社外での豊富な経験に基づく、客観的かつ適切な監視監督により、取締役機能の強化に貢献できるものと考えております。また、社外監査役については、監査役会機能の充実や、取締役会において客観的な視点から積極的に意見を述べ、それら意見を反映させた取締役会を運営することにより、経営の健全性の確保を図ることができるものと考えております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、一般株主の利益に配慮し、利益相反が生じるおそれがないよう配慮した判断の公正さを考慮して選定しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役である山田有宏氏、山口英子氏及び社外監査役である大箸郁夫氏、戸谷勝壽氏は、いずれも当社との間に、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役の選任理由

当社の社外取締役及び社外監査役が有する、弁護士、会計士、税理士といった有識者によるコンプライアンス関係の豊富な経験と見地から、適宜質問・助言を得るためであります。

4．リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれ担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとしております。組織横断的リスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めることとしております。

5．役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬額の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の人数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	18,118	18,118				5
監査役 (社外監査役を除く)	2,400	2,400				1
社外役員	4,830	4,830				9

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針につきまして、各取締役の報酬は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、会社の業績、経営内容、社員給与とのバランス、役員報酬の世間水準及び支給される基本報酬と成果報酬のバランスを勘案し、取締役会で決定します。

6. 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社（最大保有会社）である当社について、以下のとおりであります。

銘柄数 1 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 13,142千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
銘旺科技股イ分有限公司 (旧)永兆精密電子股イ分有限公司	199,987	31,434	政策投資

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
銘旺科技股イ分有限公司 (旧)永兆精密電子股イ分有限公司	199,987	13,142	政策投資

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

7. 責任限定契約

社外監査役

当報告書提出日現在、当社と社外監査役との間で責任限定契約を締結していません。

会計監査人

当社と会計監査人K D A 監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を結んでおります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は100万円以上であらかじめ定めた額又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

8. 取締役の定数及び選任・解任の決議要件

当社の取締役は3名以上7名以内とする旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任の決議は、議決権を行使することができる株主の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

9. 責任免除

取締役、監査役及び会計監査人

当社は会社法第426条第1項の規定により、取締役会決議をもって同法第423条の第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む）、監査役（監査役であった者を含む）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役、監査役及び会計監査人が職務を遂行することにあたり、その期待される役割を十分に発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。

社外取締役、社外監査役及び会計監査人

当社は会社法第427条の規定に基づき社外取締役、社外監査役及び監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

10. 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得できる旨を定款にて定めております。

11. 中間配当

当社は、取締役会決議によって、毎年9月30日最終の株式名簿に記載または登録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める金銭の分配（中間配当）を行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

12. 株主総会の特別決議要件

当社は株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	15,000		14,500	
連結子会社				
計	15,000		14,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査リスクや監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)及び事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、KDA監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	154,343	185,244
売掛金	18,622	24,335
未収入金	455	484
商品等	11,656	14,360
繰延税金資産	-	39,000
その他	62,802	61,936
貸倒引当金	1,103	1,594
流動資産合計	246,777	323,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	597,111	641,270
減価償却累計額	210,321	255,962
建物及び構築物（純額）	2 386,789	2 385,308
土地	2 270,252	2 270,252
その他	256,398	265,681
減価償却累計額	196,743	187,676
その他（純額）	59,655	78,005
有形固定資産合計	716,696	733,565
無形固定資産		
ソフトウェア	-	6,382
ソフトウェア仮勘定	-	9,990
無形固定資産合計	-	16,372
投資その他の資産		
投資有価証券	90,465	72,172
長期貸付金	24,090	20,750
長期化営業債権	97,111	93,865
破産更生債権等	2,466	754
その他	16,465	31,865
貸倒引当金	123,667	115,369
投資その他の資産合計	106,930	104,037
固定資産合計	823,627	853,975
資産合計	1,070,404	1,177,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,376	68,392
短期借入金	2 113,139	-
未払金	2 306,066	205,092
前受金	10,777	9,216
預り金	11,356	8,158
未払法人税等	5,311	9,151
賞与引当金	16,116	14,004
債務保証損失引当金	20,000	20,000
その他	25,802	16,856
流動負債合計	564,946	350,872
固定負債		
繰延税金負債	1,893	-
退職給付引当金	164,253	-
退職給付に係る負債	-	133,504
その他	40,819	39,558
固定負債合計	206,966	173,063
負債合計	771,913	523,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	268,591	401,091
資本剰余金	-	132,500
利益剰余金	40,052	132,584
自己株式	13,241	12,368
株主資本合計	295,403	653,807
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	3,087	-
その他の包括利益累計額合計	3,087	-
純資産合計	298,491	653,807
負債純資産合計	1,070,404	1,177,743

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,060,571	2,141,983
売上原価	837,084	875,892
売上総利益	1,223,487	1,266,090
販売費及び一般管理費	1 1,213,728	1 1,241,351
営業利益	9,759	24,739
営業外収益		
受取利息	613	976
為替差益	18,636	5,614
償却債権取立益	600	238
退職給付引当金戻入額	-	20,351
その他	10,032	13,608
営業外収益合計	29,882	40,788
営業外費用		
支払利息	3,624	1,038
営業外費用合計	3,624	1,038
経常利益	36,017	64,489
特別利益		
新株予約権戻入益	180	-
投資有価証券売却益	149	1,000
債務免除益	10,784	6,599
債務消滅益	101,354	3,900
事業構造改善引当金戻入益	12,400	-
特別利益合計	124,869	11,499
特別損失		
投資有価証券評価損	800	13,311
固定資産除却損	2 760	2 3,002
減損損失	3 289	-
特別損失合計	1,850	16,314
税金等調整前当期純利益	159,036	59,675
法人税、住民税及び事業税	1,907	5,194
法人税等調整額	-	39,000
法人税等合計	1,907	33,805
少数株主損益調整前当期純利益	157,128	93,481
当期純利益	157,128	93,481

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	157,128	93,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,384	3,087
その他の包括利益合計	¹ 12,384	¹ 3,087
包括利益	169,513	90,393
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	169,513	90,393
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	268,591		116,996	13,281	138,313
当期変動額					
当期純利益			157,128		157,128
自己株式の取得				43	43
自己株式の処分				84	84
自己株式処分差損			79		79
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			157,049	40	157,089
当期末残高	268,591		40,052	13,241	295,403

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,296	9,296	180	129,197
当期変動額				
当期純利益				157,128
自己株式の取得				43
自己株式の処分				84
自己株式処分差損				79
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	12,384	12,384	180	12,204
当期変動額合計	12,384	12,384	180	169,294
当期末残高	3,087	3,087		298,491

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	268,591		40,052	13,241	295,403
当期変動額					
新株の発行	132,500	132,500			265,000
当期純利益			93,481		93,481
自己株式の取得				183	183
自己株式の処分				1,055	1,055
自己株式処分差損			948		948
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	132,500	132,500	92,532	872	358,404
当期末残高	401,091	132,500	132,584	12,368	653,807

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,087	3,087	298,491
当期変動額			
新株の発行			265,000
当期純利益			93,481
自己株式の取得			183
自己株式の処分			1,055
自己株式処分差損			948
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,087	3,087	3,087
当期変動額合計	3,087	3,087	355,316
当期末残高			653,807

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	159,036	59,675
減価償却費	65,595	55,985
のれん償却額	122	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,392	6,670
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,166	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	30,749
賞与引当金の増減額(は減少)	10,946	2,111
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	15,600	-
受取利息及び受取配当金	613	976
支払利息	3,624	1,038
為替差損益(は益)	1,032	297
減損損失	289	-
投資有価証券評価損益(は益)	800	13,311
投資有価証券売却損益(は益)	149	1,000
償却債権取立益	600	238
債務免除益	10,784	6,599
債務消滅益	101,354	3,900
固定資産除却損	760	3,002
売上債権の増減額(は増加)	13,281	3,262
商品等の増減額(は増加)	1,706	2,703
仕入債務の増減額(は減少)	10,013	13,055
前渡金の増減額(は増加)	50	2
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,131	9,169
未収消費税等の増減額(は増加)	2,652	10,499
その他の流動負債の増減額(は減少)	28,017	85,087
その他の固定資産の増減額(は増加)	4,580	816
その他の固定負債の増減額(は減少)	761	1,261
未払法人税等の増減額(減少額)	1,465	12,854
その他	148	6,638
小計	44,637	2,200
利息及び配当金の受取額	613	1,166
利息の支払額	712	4,057
法人税等の支払額	1,816	1,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,721	2,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	50,000
投資有価証券の売却による収入	-	51,000
有形固定資産の取得による支出	48,323	72,097
無形固定資産の取得による支出	-	16,806
貸付けによる支出	20,000	78,600
貸付金の回収による収入	20,330	51,600
その他	2,554	3,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,548	118,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	56,863	113,174
株式の発行による収入	-	265,000
その他の支出	38	76
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,901	151,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,032	297
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	63,696	30,901
現金及び現金同等物の期首残高	218,039	154,343
現金及び現金同等物の期末残高	1 154,343	1 185,244

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、平成26年3月期におきまして営業利益24,739千円を計上し13年ぶりに2期連続営業利益の黒字化を達成しましたが営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスであり、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在します。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を講じ、取り組んでまいります。

グループ全体では、更なる“集中と選択”を行って、経営資源を集中して競争力の向上を目指します。引き続き経営効率を高め、グループ経営改革の実施を図るとともに、経費・人材配置の見直し、システム投資やオペレーションの改善などにより、更なる販売費及び一般管理費の削減を図ります。また財務体質の強化、キャッシュ・フローの面における改善では、金融機関との連携の強化による手元資金の確保、保有資産の売却及び直接金融による資金調達を行ってまいります。

レジャー事業では、(株)サボテンパークアンドリゾートや(株)伊豆四季の花・海洋公園の各運営施設において、夜間営業など営業時間の長期化、魅力的な運営施設への改善、イベントの拡充、物販の拡充、接客などサービスレベルの向上、効果的な宣伝広告の実施をすることにより集客力の強化を図ります。

伊豆シャボテン公園では昨年に引き続き「元祖カピバラの露天風呂」を中心に集客力向上を図ります。伊豆ぐらんぱる公園ではアスレチックやトランポリンなど小学生低学年に向けたアトラクションの強化をしております。伊豆四季の花公園では1年を通しての花イベントを目指し植樹植栽に注力します。伊豆海洋公園ダイビングセンターではブランド力を活かした営業を強化しております。また伊豆高原旅の駅ぐらんぱるぼーとでは目玉メニューである「海鮮丼」の魅力向上を図り飲食店の強化を図っております。

映像・音盤関連事業では、(株)FLACOCOのCM制作事業や伊豆シャボテン公園のオリジナル新キャラクター「シャボ10(テン)ファミリー」のキャラクタービジネス事業に注力します。

投資事業では、引き続き慎重に市場動向を見定めるとともに、事業育成及び既存の債権、保有資産の有効活用による収益の効率化を図ります。

これらの改善策を通じ黒字体質への転換を図ることで、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものだと考えております。

しかしながら、上記の改善策をとるものの、当該改善策を進めるための資金計画の実行可能性において、不確実性があり、当該対応を行った上でもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を当期の連結財務諸表には反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数..... 3社

主要な連結子会社名

(株)サボテンパークアンドリゾート

(株)伊豆四季の花・海洋公園

(株)FLACOCO

(2) 非連結子会社..... 0社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数.....0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 0社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げ方法)によっております。

a 商品

移動平均法ただし一部の子会社につきましては個別法を採用しております。

b 仕掛品

個別法

c 材料

移動平均法

d 映像配給権

営業の用に供した時点より償却月数12ヶ月以内の級数法に基づき償却

ハ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降の取得の建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2年～50年
機械	4年～12年
車両運搬具	2年～4年
工具器具備品	2年～15年

ロ 無形固定資産 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法によっております。

ハ 長期前払費用 定額法

ニ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 債務保証損失引当金

将来の債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財務状態等を勘案し、将来負担見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員が、300名未満でありますので、簡便方法によっており、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積りできるものは、その見積り期間に応じて均等償却しております。但し金額が僅少なものについては、発生時に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示した「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損益」、「投資有価証券売却損益」及び「固定資産除却損」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,262千円は、「投資有価証券評価損益」800千円、「投資有価証券売却益」149千円、「固定資産除却損」760千円、「その他」148千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
スイート・ベイジル(株) (株)NDF (旧:ユニオンホールディングス(株))	133,135千円	127,350千円
計	224,265千円	218,480千円

2 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
土地	注1 269,655千円	注2 269,655千円
建物及び構築物	注1 218,435千円	注2 4,882千円
計	488,091千円	274,537千円

注1 上記資産のうち、土地269,655千円、建物及び構築物6,045千円については、取引先の借入金の物上保証に供しております。

また、上記資産のうち、建物及び構築物212,390千円については、短期借入金100,000千円、未払金12,377千円の担保に供しております。

注2 上記資産のうち、土地269,655千円、建物及び構築物4,882千円については、取引先の借入金の物上保証に供しております。

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	100,000千円	千円
未払金	12,377千円	千円
計	112,377千円	千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与手当	432,880千円	378,805千円
支払手数料	93,467千円	157,872千円
減価償却費	65,595千円	55,985千円
退職給付費用	10,814千円	11,806千円
賞与引当金繰入額	21,048千円	33,005千円
貸倒引当金繰入額	774千円	431千円

2 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	760千円	303千円
その他	千円	2,699千円
計	760千円	3,002千円

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
静岡県伊豆市	レジャー事業に係る資産	その他	289

当社グループは、事業資産に関しては、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続的にマイナスの事業について減損の兆候を個別に検討し、回収可能価額が帳簿価額に満たない事業について回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。なお、当社グループの回収可能価額は正味売却価額で測定しており、不動産鑑定評価によっております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	12,384千円	18,292千円
組替調整額	千円	13,311千円
税効果調整前	12,384千円	4,981千円
税効果額	千円	1,893千円
その他有価証券評価差額金	12,384千円	3,087千円
その他の包括利益合計	12,384千円	3,087千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	21,496			21,496

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	17,123	910	110	17,923

- (注) 1.自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。
2.自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	21,496	5,000		26,496

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加5,000千株は、第三者割当による新株の発行による増加によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	17,923	2,650	1,560	19,013

(注) 1. 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。
2. 自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	154,343千円	185,244千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	154,343千円	185,244千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組指針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い金融資産で運用し、他に貸付けを行っております。また、デリバティブの利用は、将来の為替の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動に晒されております。これについては時価や発行体の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また取引先企業に対して長期貸付けを行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、短期的な運転資金を目的としたものであり、1年以内返済予定のものであります。

デリバティブ取引は、外国為替証拠金取引であります。なお、当社の外国為替証拠金取引の契約先は、信用度の高い金融商品取引業者であり、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(3) 金融の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量を示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に係る情報

	連結貸借対照表計上額	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	154,343	154,343	
(2)売掛金	18,622		
貸倒引当金(1)	1,103		
(3)投資有価証券	17,519	17,519	
(4)長期貸付金	90,465	90,465	
貸倒引当金(2)	24,090		
資産計	262,328	262,328	
(1)買掛金	56,376	56,376	
(2)短期借入金	113,139	113,139	
負債計	169,515	169,515	
デリバティブ取引(3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,998	1,998	
デリバティブ取引計	1,998	1,998	

- (1)売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
(2)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
(3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済するものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、主に株式は取引所の価格によっております。

(4)長期貸付金

貸付金の時価の算定は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値で算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1)買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済するものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組指針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い金融資産で運用し、他に貸付けを行っております。また、デリバティブの利用は、将来の為替の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動に晒されております。これについては時価や発行体の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また取引先企業に対して長期貸付けを行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、短期的な運転資金を目的としたものであり、1年以内返済予定のものであります。

デリバティブ取引は、外国為替証拠金取引であります。なお、当社の外国為替証拠金取引の契約先は、信用度の高い金融商品取引業者であり、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(3)金融の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量を示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に係る情報

	連結貸借対照表計上額	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	185,244	185,244	
(2)売掛金	24,335		
貸倒引当金(1)	1,191		
(3)投資有価証券	23,143	23,143	
(4)長期貸付金	72,172	72,172	
貸倒引当金(2)	20,750		
資産計	280,560	280,560	
(1)買掛金	68,392	68,392	
負債計	68,392	68,392	
デリバティブ取引(3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	282	282	
デリバティブ取引計	282	282	

- (1)売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
(2)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
(3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済するものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、主に株式は取引所の価格によっております。

(4)長期貸付金

貸付金の時価の算定は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値で算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1)買掛金

これらは短期間で決済するものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記ご参照ください。

リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	113,139				
リース債務	761	761	761	697	
合計	113,900	761	761	697	

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
リース債務	761	761	697		
合計	761	761	697		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度(平成25年 3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	26,453	31,434	4,981
	小計	26,453	31,434	4,981
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
	小計			
合計		26,453	31,434	4,981

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	当連結会計年度(平成26年 3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式			
	小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	13,142	13,142	
	小計	13,142	13,142	
合計		13,142	13,142	

減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券の減損処理は行っておりません。

なお、前連結会計年度において有価証券について800千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	買建				
	外国為替証拠金取引	52,774		1,998	1,998
合計		52,774		1,998	1,998

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	買建				
	外国為替証拠金取引	3,096		282	282
合計		3,096		282	282

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
退職給付債務(千円)	164,253	_____
(1) 退職給付引当金(千円)	164,253	_____
(2) 退職給付に係る負債(千円)	_____	133,504
		133,504

(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
退職給付費用(千円)	10,814	11,806
(1) 勤務費用(千円)	10,814	11,806

(注) 当社及び連結子会社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸倒引当金	120,045千円	117,530千円
投資有価証券評価損	43,830千円	47,149千円
退職給付引当金	58,540千円	千円
退職給付に係る負債	千円	47,581千円
減損損失	59,302千円	24,296千円
繰越欠損金	6,581,980千円	5,519,989千円
その他	23,566千円	22,255千円
繰延税金資産小計	6,887,266千円	5,778,802千円
評価性引当金	6,887,266千円	5,739,802千円
繰延税金資産合計	千円	39,000千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金	1,893千円	千円
繰延税金負債合計	1,893千円	千円
差引：繰延税金資産純額	1,893千円	千円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.04%	5.10%
住民税均等割等	1.20%	3.35%
評価性引当額	41.05%	103.12%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.20%	56.65%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 権利不行使による失効により当連結会計年度に利益として計上した金額

特別利益の新株予約権戻入益 180千円

2 スtock・オプションの内容

	第5回ストック・オプション
決議年月日	平成20年4月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 1名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式 3,800,000株
付与日	平成20年4月22日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで勤務していること
対象勤務期間	-
権利行使期間	平成20年4月22日から 平成24年7月6日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

3 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

	第5回ストック・オプション
権利確定前 (株)	
期首	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	0
権利確定後 (株)	
期首	100,000
権利確定	
権利行使	
失効	100,000
未行使残	

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) 単価情報

	第5回ストック・オプション
権利行使価格(円)	21
行使時平均株価(円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	2

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、(株)サボテンパークアンドリゾート及び(株)伊豆四季の花・海洋公園がテーマパーク等の運営を行っており、(株)FLACOCOがテレビCMの企画・制作を行っております。また、当社ソーシャル・エコロジー・プロジェクト(株)が子会社の指導・管理等をおこなっております。

従いまして、当社グループは、各事業会社の関連する事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、レジャー事業、映像・音盤関連事業及び投資事業を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、原価に適切な利益を加味して算定された額を基礎として決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	レジャー事業	映像・音盤 関連事業	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,952,805	107,250		2,060,055	516	2,060,571		2,060,571
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	6,553		114,285	120,839	34,534	155,373	155,373	
計	1,959,358	107,250	114,285	2,180,894	35,051	2,215,945	155,373	2,060,571
セグメント利益 (損失)	23,939	11,200	583	12,154	2,395	9,759		9,759
セグメント資産	842,804	142,769	73,589	1,059,162	20,956	1,080,119	9,714	1,070,404
セグメント負債	688,684	10,002	8,661	707,348	73,240	780,588	8,675	771,913
その他の項目								
減価償却費	65,216	379		65,595		65,595		65,595
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	48,323			48,323		48,323		48,323

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益(損失)は、当期の連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	レジャー事業	映像・音盤関 連事業	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,013,690	127,655		2,141,346	636	2,141,983		2,141,983
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	4,134	17	114,285	118,437	34,785	153,222	153,222	
計	2,017,824	127,672	114,285	2,259,783	35,422	2,295,205	153,222	2,141,983
セグメント利益 (損失)	41,939	9,860	21,306	53,385	29,103	24,282	457	24,739
セグメント資産	985,401	142,424	13,153	1,140,980	233,155	1,374,136	196,392	1,177,743
セグメント負債	648,237	15,476	10,750	674,463	45,135	719,598	195,662	523,936
その他の項目								
減価償却費	55,807	177		55,985		55,985		55,985
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	88,903			88,903		88,903		88,903

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益(損失)の調整額457千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益(損失)は、当期の連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	レジャー事業	映像・音盤 関連事業	投資事業	計			
減損損失	289			289			289

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	レジャー事業	映像・音盤 関連事業	投資事業	計			
当期償却額		122		122			122
当期末残高							

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社
等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社
等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	13.90円	24.69円
1株当たり当期純利益	7.32円	3.65円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	157,128	93,481
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	157,128	93,481
普通株式の期中平均株式数(株)	21,479,148	25,614,790
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	298,491	653,807
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	298,491	653,807
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,478,614	26,477,524

(重要な後発事象)

新株式の発行について

当社は、平成26年5月14日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行を行うことを決議いたしました。

- | | | |
|---------------|--|------------|
| (1) 発行期日 | 平成26年5月30日(金) | |
| (2) 発行新株式数 | 9,000,000株 | |
| (3) 発行価額 | 1株につき54円 | |
| (4) 発行価額の総額 | 486,000,000円 | |
| (5) 資本組入額 | 1株につき27円 | |
| (6) 資本組入額の総額 | 243,000,000円 | |
| (7) 募集又は割当方法 | 第三者割当増資 | |
| (8) 割当先及び割当株数 | R - 1 合同会社 | 5,000,000株 |
| | 谷内田澄男 | 3,000,000株 |
| | 佐久間浩人 | 1,000,000株 |
| (9) 資金の用途 | 裁判に係る資金、設備投資に係る資金、滞納している公租公課や退職金の未払いの解消、上場維持費用 | |

新株式の払込について

平成26年5月14日開催の当社取締役会において決議いたしました第三者割当による新株式発行につきまして、同月30日に割当予定株式9,000,000株のうち2,000,000株については払込の手続が完了いたしました。7,000,000株については払込が行われず、一部が失権することとなりました。失権となった7,000,000株は、R - 1 合同会社を割当先とした5,000,000株のうち4,000,000株及び谷内田澄男氏を割当先とした3,000,000株の全てを合計した株式であります。

- | | |
|--------------|--------------|
| (1) 発行新株式数 | 2,000,000株 |
| (2) 発行価額 | 1株につき54円 |
| (3) 発行価額の総額 | 108,000,000円 |
| (4) 資本組入額 | 1株につき27円 |
| (5) 資本組入額の総額 | 54,000,000円 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	113,139			
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
合計	113,139			

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	453,103	1,184,594	1,658,386	2,141,983
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	40,537	38,746	45,014	59,675
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	41,037	37,009	37,402	93,481
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.78	1.49	1.48	3.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.78	2.95	0.01	2.12

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,001	25,259
売掛金	168	282
前払費用	6,292	13,179
短期貸付金	-	¹ 180,371
立替金	105	117
その他	93	¹ 4,874
流動資産合計	16,661	224,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	360,053	360,053
減価償却累計額	130,059	145,746
建物及び構築物(純額)	² 229,994	² 214,306
工具、器具及び備品	46,278	46,278
減価償却累計額	45,346	45,603
工具、器具及び備品(純額)	932	675
土地	1,265	1,265
有形固定資産合計	232,192	216,248
投資その他の資産		
投資有価証券	31,434	13,142
関係会社株式	62,128	29,683
長期前払費用	-	5,000
長期化営業債権	72,670	72,670
敷金及び保証金	3,209	3,009
その他	754	842
貸倒引当金	73,425	73,425
投資その他の資産合計	96,773	50,923
固定資産合計	328,965	267,172
資産合計	345,627	491,258

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48	45
未払金	1 38,121	10,360
未払法人税等	4,613	5,170
未払費用	1,618	1,486
前受金	1 6,750	1 10,750
預り金	3,964	2,340
賞与引当金	485	1,455
債務保証損失引当金	20,000	20,000
その他	2,092	1,016
流動負債合計	77,694	52,624
固定負債		
繰延税金負債	1,893	-
退職給付引当金	2,536	3,437
固定負債合計	4,429	3,437
負債合計	82,124	56,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	268,591	401,091
資本剰余金		
資本準備金	-	132,500
資本剰余金合計	-	132,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,064	86,026
利益剰余金合計	5,064	86,026
自己株式	13,241	12,368
株主資本合計	260,415	435,196
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,087	-
評価・換算差額等合計	3,087	-
純資産合計	263,502	435,196
負債純資産合計	345,627	491,258

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
映像・音盤事業収入	740	493
経営指導料	1 114,285	1 114,285
その他の事業売上高	1, 2 35,051	1, 2 35,439
売上高合計	150,077	150,218
売上原価		
映像・音盤関連事業原価	31	-
その他の事業売上原価	26,313	19,790
売上原価合計	26,344	19,790
売上総利益	123,732	130,428
販売費及び一般管理費	3 172,386	3 187,035
営業損失()	48,653	56,607
営業外収益		
受取利息	1,044	6,001
貸倒引当金戻入額	24,465	-
償却債権取立益	2,343	238
その他	640	273
営業外収益合計	28,493	6,512
営業外費用		
その他	20	26
営業外費用合計	20	26
経常損失()	20,179	50,121
特別利益		
投資有価証券売却益	149	1,000
新株予約権戻入益	180	-
債務免除益	8,070	5,948
特別利益合計	8,400	6,948
特別損失		
関係会社株式評価損	-	32,445
投資有価証券評価損	800	13,311
特別損失合計	800	45,756
税引前当期純損失()	12,579	88,930
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,211
法人税等合計	1,210	1,211
当期純損失()	13,789	90,141

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	268,591			18,933	18,933
当期変動額					
当期純損失()				13,789	13,789
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式処分差損				79	79
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				13,869	13,869
当期末残高	268,591			5,064	5,064

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	13,281	274,243	9,296	9,296	180	265,127
当期変動額						
当期純損失()		13,789				13,789
自己株式の取得	43	43				43
自己株式の処分	84	84				84
自己株式処分差損		79				79
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			12,384	12,384	180	12,204
当期変動額合計	40	13,828	12,384	12,384	180	1,624
当期末残高	13,241	260,415	3,087	3,087		263,502

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	268,591			5,064	5,064
当期変動額					
新株の発行	132,500	132,500	132,500		
当期純損失()				90,141	90,141
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式処分差損				948	948
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	132,500	132,500	132,500	91,090	91,090
当期末残高	401,091	132,500	132,500	86,026	86,026

	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	13,241	260,415	3,087	3,087	263,502
当期変動額					
新株の発行		265,000			265,000
当期純損失()		90,141			90,141
自己株式の取得	183	183			183
自己株式の処分	1,055	1,055			1,055
自己株式処分差損		948			948
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3,087	3,087	3,087
当期変動額合計	872	174,781	3,087	3,087	171,693
当期末残高	12,368	435,196			435,196

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社は、平成25年3月期におきまして営業損失48,653千円を計上し、平成26年3月期におきましても営業損失56,607千円を計上しており、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在します。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を講じ、取り組んでまいります。

グループ全体では、更なる“集中と選択”を行って、経営資源を集中して競争力の向上を目指します。引き続き経営効率を高め、グループ経営改革の実施を図るとともに、経費・人材配置の見直し、システム投資やオペレーションの改善などにより、更なる販売費及び一般管理費の削減を図ります。また財務体質の強化、キャッシュ・フローの面における改善では、金融機関との連携の強化による手元資金の確保、保有資産の売却及び直接金融による資金調達を行ってまいります。

レジャー事業では、㈱サボテンパークアンドリゾートや㈱伊豆四季の花・海洋公園の各運営施設において、夜間営業など営業時間の長期化、魅力的な運営施設への改善、イベントの拡充、物販の拡充、接客などサービスレベルの向上、効果的な宣伝広告の実施をすることにより集客力の強化を図ります。

伊豆シャボテン公園では昨年に引き続き「元祖カピバラの露天風呂」を中心に集客力向上を図ります。伊豆ぐらんぱる公園ではアスレチックやトランポリンなど小学生低学年に向けたアトラクションの強化をしております。伊豆四季の花公園では1年を通しての花イベントを目指し植樹植栽に注力します。伊豆海洋公園ダイビングセンターではブランド力を活かした営業を強化しております。また伊豆高原旅の駅ぐらんぱるぼーとでは目玉メニューである「海鮮丼」の魅力向上を図り飲食店の強化を図っております。

映像・音盤関連事業では、㈱FLACOCOのCM制作事業や伊豆シャボテン公園のオリジナル新キャラクター「シャボ10(テン)ファミリー」のキャラクタービジネス事業に注力します。

投資事業では、引き続き慎重に市場動向を見定めるとともに、事業育成及び既存の債権、保有資産の有効活用による収益の効率化を図ります。

これらの改善策を通じ黒字体質への転換を図ることで、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものだと考えております。

しかしながら、上記の改善策をとるものの、当該改善策を進めるための資金計画の実行可能性において、不確実性があり、当該対応を行った上でもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を当期の財務諸表には反映しておりません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

映像配給権

営業の用に供した時点より償却月数12ヶ月以内の級数法に基づき償却しております。

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

売買目的有価証券

時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降の取得の建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～40年

工具器具備品 6年～15年

3 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債については、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満でありますので、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当
事業年度末自己都合要支給額としております。

(4) 債務保証損失引当金

将来の債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財務状態等を勘案し、将来負担見込額を計上しておりま
す。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期貸付金	千円	180,371千円
未収収益	千円	4,541千円
未払金	1,911千円	千円
前受金	6,750千円	10,750千円

2 担保資産及び担保付債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	212,390千円	千円

3 偶発債務

保証債務

下記の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
スイート・ベイジル(株)	133,135千円	127,350千円
(株)NDF (旧:ユニオンホールディングス(株))	91,130千円	91,130千円
計	224,265千円	218,480千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経営指導料	114,285千円	114,285千円
不動産賃貸料収入	34,285千円	34,285千円

2 (前事業年度)

その他売上高の主たるものは、不動産賃貸料収入34,285千円であります。

(当事業年度)

その他売上高の主たるものは、不動産賃貸料収入34,285千円であります。

3 販売費に属する費用と一般管理費に属する主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払手数料	52,471千円	77,019千円
給与手当	38,801千円	31,431千円
租税公課	11,390千円	15,152千円
役員報酬	31,270千円	25,348千円
退職給付費用	1,381千円	900千円
賞与引当金繰入額	千円	2,425千円

おおよその割合

販売費	31.0%	41.6%
一般管理費	69.0%	58.4%

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、(貸借対照表計上額 子会社株式62,128千円 関連会社株式 千円)であります。

当事業年度(平成26年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、(貸借対照表計上額 子会社株式29,683千円 関連会社株式 千円)であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸倒引当金	102,134千円	102,134千円
映像配給権償却	2,084千円	1,974千円
投資有価証券評価損	207,960千円	222,842千円
減損損失	694千円	694千円
繰越欠損金	6,506,574千円	5,467,476千円
その他	11,261千円	11,917千円
繰延税金資産小計	6,830,711千円	5,807,039千円
評価性引当金	6,830,711千円	5,807,039千円
繰延税金資産合計	千円	千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金	1,893千円	千円
繰延税金負債合計	1,893千円	千円
差引：繰延税金資産純額	1,893千円	千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

新株式の発行について

当社は、平成26年5月14日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行を行うことを決議いたしました。

(1) 発行期日	平成26年5月30日(金)
(2) 発行新株式数	9,000,000株
(3) 発行価額	1株につき54円
(4) 発行価額の総額	486,000,000円
(5) 資本組入額	1株につき27円
(6) 資本組入額の総額	243,000,000円
(7) 募集又は割当方法	第三者割当増資
(8) 割当先及び割当株数	R - 1 合同会社 5,000,000株 谷内田澄男 3,000,000株 佐久間浩人 1,000,000株
(9) 資金の用途	裁判に係る資金、設備投資に係る資金、滞納している公租公課や退職金の未払いの解消、上場維持費用

新株式の払込について

平成26年5月14日開催の当社取締役会において決議いたしました第三者割当による新株式発行につきまして、同月30日に割当予定株式9,000,000株のうち2,000,000株については払込の手続が完了いたしました。7,000,000株については払込が行われず、一部が失権することとなりました。失権となった7,000,000株は、R - 1 合同会社を割当先とした5,000,000株のうち4,000,000株及び谷内田澄男氏を割当先とした3,000,000株の全てを合計した株式であります。

(1) 発行新株式数	2,000,000株
(2) 発行価額	1株につき54円
(3) 発行価額の総額	108,000,000円
(4) 資本組入額	1株につき27円
(5) 資本組入額の総額	54,000,000円

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	360,053			360,053	145,746	15,687	214,306
工具、器具及び備品	46,278			46,278	45,603	256	675
土地	1,265			1,265			1,265
有形固定資産計	407,598			407,598	191,349	15,944	216,248

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	73,425	0			73,425
賞与引当金	485	1,455	485		1,455
退職給付引当金	2,536	900			3,437
債務保証損失引当金	20,000				20,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 別途定める金額とする。
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができないやむをえない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.social-eco.jp
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有しておりません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
(第38期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月27日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書
(第38期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月27日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第39期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月14日関東財務局長に提出。
第39期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月14日関東財務局長に提出。
第39期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月14日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成25年6月27日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成25年10月21日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成25年11月13日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生(特別損失、営業外収益の計上))の規定に基づく臨時報告書
平成26年3月12日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成26年4月24日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成26年5月12日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生(繰延税金資産、特別損失の計上))の規定に基づく臨時報告書
平成26年6月27日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
- (5) 有価証券届出書及びその添付書類
平成25年5月14日関東財務局長に提出
第三者割当増資による新株発行のための有価証券届出書であります。
平成26年5月14日関東財務局長に提出
第三者割当増資による新株発行のための有価証券届出書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月30日

ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 佐 木 敬 昌

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 光 基

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は平成25年3月期に引続き平成26年3月期においても営業利益を計上しているものの、営業キャッシュ・フローはマイナスであり、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。なお、当該状況に対する改善策については当該注記に記載されているが、当該改善策等を進めるための資金調達の面において重要な不確実性が認められるため、現時点で

は継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していない。

2. 重要な後発事象には、平成26年5月14日開催の取締役会において、第三者割当による新株発行900万株を行うことを決議した旨、及び平成26年5月30日に当該新株発行のうち700万株については失権し、200万株について払込手続が完了した旨の記載がある。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月30日

ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 佐 木 敬 昌

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 光 基

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は平成25年3月期に引続き平成26年3月期においても営業利益を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。なお、当該状況に対する改善策については当該注記に記載されているが、当該改善策等を進めるための資金調達において重要な不確実性が認められるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していない。
- 重要な後発事象には、平成26年5月14日開催の取締役会において、第三者割当による新株発行900万株を行うことを決議した旨、及び平成26年5月30日に当該新株発行のうち700万株については失権し、200万株について払込手続が完了した旨の記載がある。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。